

主要事業マネジメントシート

部局名 教育委員会事務局

事業名	高等学校における発達障がい等のある生徒支援事業		／ 担当室課	教育振興室 高等学校課		
予算額	H24 H25	千円() 1,620 千円()	H26 H27要求	1,620 千円() 1,620 千円()	実績 H24 H25	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 教育) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)			
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)府立高校における発達障がい等がある生徒への支援であるため		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)府立高校における発達障がい等がある生徒への支援であるため
	事業手法	手法の妥当性	発達障がい等がある生徒は、その特性から生じる生きにくさ、学びにくさによって、学校生活や卒業後の社会生活に不適應を起こす場合がある。高等学校に在籍するこうした生徒の卒業後の自立した社会生活に必要な力を育成するため、キャリア形成の観点から個々の特性を把握する手法を発達障がいのある生徒が在籍する学校を発達障がい等支援研究校として指定し、臨床心理士等の専門家と研究を進めることにより適切な支援の普及を進めていく。			
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない			
		将来のリスク管理	特になし			
	事業間調整	庁内での連携	特になし			
他事業との整合性等		特になし				
事業効果	目標・指標	(事業目標)	臨床心理士等の専門家と連携して、就労支援のための適性の把握等について研究し、フォーラム等を通じて成果の共有と普及に努める。□		-目標に達しなかった場合の改善方策 成果の共有と発信の機会について周知を図る。	
		(指標)	支援教育推進フォーラム等で、先進事例による成果の共有と発信を行う。	(実績) 平成25年度実績 ・9月に府立学校、小中学校、大学、一般府民を対象とした支援教育推進フォーラムで実践報告を行った(約600人参加)		
	(事業期間)	H 25 ~ H				
	コスト分析	(指標)				
H24(フルコスト)		千円 / (分析単位) =	千円	(コスト分析結果)		
	H25(フルコスト)	千円 / (分析単位) =	千円			
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>					